

2020年11月20日

大阪府知事
吉村 洋文 様

府民要求連絡会

住民投票の民意に背く「広域一元化」でなく、コロナ対策に全力をあげ、 府民のいのちと暮らし、営業を守るよう求める要請書

府民の生活をまもるために、ご奮闘されていることに敬意を表します。11月20日、9月府議会の後半が開会されます。今月1日の住民投票において、再び大阪市を廃止する都構想に反対の民意が示されました。この間の都構想論議を終わらせ、感染者が急増しているコロナ対策に全力をあげるべきです。

住民投票で示された民意に背く「広域一元化」の条例案や総合区案など、制度いじりに人もお金も使おうとすることはやめ、府民の暮らしや営業を守ることを大前提に府政運営の方向を改めることが求められています。

この9月議会後半でもコロナ対策は、自粛と補償はセットを基本に、さらなる予算措置等の対策が必要です。また、感染の第3波が来ており、感染状況の正確な把握に努め、医療機関や保健所の体制を充実することが求められています。

つきましては、府民要求連絡会は、以下の項目を要請します。誠意あるご対応をお願いします。

記

1. 「広域一元化」条例案などの検討をただちにやめ、副首都推進局のすみやかな解散とコロナ対策、府民の暮らし、営業支援に関わる部局の充実を図ること。
2. 保健所の増設と保健師・保健所職員の増員含め機能強化を行うこと。また公立・公的病院等の再編・統合計画の中止と地域の意見を十分に踏まえて、感染症病床を含む必要な病床を確保すること。公立・公的病院をはじめ、協力するすべての医療機関や介護・福祉施設が十分な感染症対策が行えるよう、国に財政支援を求めるとともに、大阪府独自による財政支援を行うこと。
3. コロナ対策として行政が個々の障害児者に対して、それぞれの障害に配慮した適切な情報提供を行うようにすること。また、医療・福祉等の従事者との共同を図り、利用者だけでなく従事者・支援者への保護施策が適切に行われるようにすること。中小業者、フリーランス等の営業補償や低所得者、非正規労働者、雇止めされた労働者に対する貸金補償と生活保障を大阪府として国に対し強く要望すること。また、府独自支援も行うこと。子どもたちに行き届いた教育とコロナ対策のためにも少人数学級を実現すること。また、学校統廃合はやめること。
4. カジノ誘致、なにわ筋線、スマートシティなど「副首都ビジョン」をきっぱり中止し断念すること。カジノ誘致などに使う税金はコロナ対策に回すこと。